

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 林木育種事業地管理運営費(備品購入費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 整備係 電話番号:058-272-1111(内 3195)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,595 円 (前年度予算額: 2,368 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,368	0	0	0	0	0	0	0	2,368
要求額	2,595	0	0	0	0	0	0	0	2,595
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内3箇所の林木育種事業地において、山行用苗木用種子の生産・供給を行っている。県下の植栽地に、産地の明らかな優良な苗木を安定的に供給するための作業を行うのに必要な備品を整備する必要がある。

優良な種子及び苗木の生産を行うためには、年間を通じて林木育種事業地及び採種園を良好な状態に維持する必要があるが、当事業地の備品の大半が減価償却資産の耐用年数を大幅に超過しているなか、可能な限り修繕により対応しているが、育種場の維持管理に必要な備品については、計画的に更新を行う。また、人手不足、高齢化に対応していくため、労務削減につながる機械の購入を行う。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

白鳥・下呂林木育種事業地及び東濃桧採捕園における育種事業に要する備品を購入する。

- (イ) 内容
備品購入費

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率：10/10（一般財源）

※県が所有する採種園の木から、優良な造林用種子を供給することによって県下の造林成績の向上に繋がることが期待される。そのためには採種園で使用する備品を良好な状態に保たなければならない。

- (4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	2,595	
合計	2,595	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

第3期森林づくり基本計画、1健全で豊かな森林づくり

- (2) 国・他県の状況

採種園を有する多くの県においても、直営や外部委託により採種園を維持管理している。

- (3) 後年度の財政負担

備品が老朽化しており計画的な更新のためには、継続的に必要

- (4) 事業主体及びその妥当性

- 1) 事業主体：県

- 2) 妥当性：優良な種子及び苗木の生産・供給を行うため、県が事業主体となって造林成績の向上に努めている。

これまで、部品の交換修繕等により維持管理を行っているが、部品が入手困難なため修繕ができず、作業に支障をきたしている。安全性・効率性を考慮した上で必要な備品を順次更新していく必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

造林用種子及び苗木を安定生産できるよう、年間を通して良好な状態に管理するために必要な備品を更新するとともに、効率的な育苗システムの構築を目指すための備品を導入する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
種子生産量(kg)	(S45)	59 (H28)	63 (H29)	103 (R1)	100 (R3)	% 103
(本)				915	1,000	%
花木苗等配布本数	(H7)	(H)	(H)	(R1)	(R3)	92

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和元年度は、103kgの種子を生産し、60kgを配付した。これら生産にかかる採種園の手入れや着花促進を実施し、また、コンテナ苗の試験育苗を実施した。

延べ33の植樹イベントで、915本の苗木が植樹された（R元）。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

約60kgの種子は、1～3年後に約240haの植栽に使用される苗木の本数に相当すると見込んでいます。これらの種子は、県内の苗木生産者によって苗木として育てられ、将来植栽が必要な箇所に優良な苗木が供給されることとなります。

また、県民が行った地域の緑化活動等により、参加者への緑化意識の向上が期待できるほか、将来にわたって地域の人々へその波及効果が期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	種子の生産は、県下の造林事業の根幹ともいえるため、産地の明らかな優良種苗を安定的に供給するため、備品更新の必要性は高い。また、効率的で低コストな育苗システムを構築するためには、最新の機器を導入することが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	森林資源を循環利用していくために、植栽は確実性が高い方法であり、そのために必要な種子を供給する備品を定期的に更新していくことの有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	採種園等の手入れ、着果促進などの管理作業を外部に委託しているため、民間の活力により事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>管理作業を実施する人の高齢化や生産技術の伝承が課題である。</p> <p>耐用年数が大幅に超過した備品が現存する。修繕により使用しているが、補修部品の製造終了に伴い修理不能であるとともに、作業の効率性・安全性に問題が生じてくる。</p>

(次年度の方向性)

<p>県下に安定的に種子を配布できる規模の施設は県しか有していないため、県民の財産として活用し、優良な種子の生産に努めていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし	【○○課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など		